

# 国立大学の大学開放に関する研究

—広島大学教師に対する調査をもとに—

小池源吾・熊谷慎之輔

(1999年9月30日受理)

Faculty Attitudes toward University Extension at Hiroshima University

Gengo Koike and Shinnosuke Kumagai

History shows that the development of university extension has depended on faculty attitudes toward it. But little attention has been given to this point in Japan.

Therefore the purpose of this study is to investigate how the faculty of Hiroshima University accept university extension as their proper roles.

Findings are as follows:

- (1) Great increase was recognized in community service activities by faculty members in comparison with the date of 20 years ago.
- (2) The large majority of faculty members answered that University should promote university extension. About half of them replied that they should have charge of extension work willingly.
- (3) But faculty had tendency to regard research as most important role. As a result, the function of university extension was ranked far lower than research and teaching in priority.
- (4) As for the type of extension works, faculty members in science courses had more orientation toward "research places in trust".
- (5) It was also ascertained that subject matter characteristics (pure area vs. applied area) and role orientation within discipline groups (cosmopolitanism vs. localism) had influence on faculty attitudes toward university extension.

## はじめに

わが国の大学は、冬の時代にある。ただでさえ環境は厳しいところに、国立大学には行財政改革の嵐が吹きすさんでいる。アカウンタビリティを標榜して実施された自己点検・評価は、ほんの端緒にすぎなかった。いまでは第三者評価システムの導入が検討されている。ここにきて、いよいよ独立行政法人化も決定をみた。今後は、教育職員の任期制、さらには2010年を目標に職員定数の25%削減が目論まれている。

国立大学をめぐる政策でもうひとつ注目すべきは、生涯学習機関としての役割への期待である。たとえば1980年代以降の政策を方向づけるうえで重要な役割を果たしたものに、中央教育審議会答申(「生涯教育について」)がある。同答申は、成人期の教育の重要性を論じたなかで、大学、短大、高等専門学校等を取り上げ、大きな期待を表明した。「社会に開かれた高等

教育機関」をとおして、「生涯学習体系への移行」を実現しようとした点に特徴がある。こうした方向は、1996年の生涯学習審議会答申において、一層顕著である。「地域における生涯学習機会の充実方策について」と題するその答申が筆頭に掲げたのは、社会教育機関でも、初等、中等教育機関でもなかった。第1章で「社会に開かれた高等教育機関」を論じたのは、大学開放の推進なくして、もはや生涯学習社会の構築はあり得ないとの認識があればこそであった。

このようにみえてくると、国立大学を挾撃する政策のうち、一方は「親方日の丸」の旧弊を改め、そのありようを抜本的に改めることを要求し、他方は、今後目指すべきありようを指し示しているように思える。そもそも合理化、効率化の論理が大学に馴染むかどうか疑義は残るが、後者の、生涯学習社会における大学の役割を否定するものはいないだろう。たとえ、18歳年齢人口の減少という現実を鑑みてのことであったにせ

よ、国立大学は可及的迅速に生涯学習機関へと変革すべきだと主張することは、すくなくとも論理的には正しい。ところが、事はそれほど容易ではない。生涯学習機関としての役割を全うしようとすれば、必然的に「第三の機能」を新たに担うことを意味したからである。ひとまずここでは、大学開放が欧米大学において、本義的な機能として受容されるまでに、伝統的な教育および研究機能との間に生じた軋轢と葛藤の歴史に思いをいたせば足りるであろう。

とすれば、大学開放をめぐる大学教師の姿態を把握することによって、今後、わが国の大学が生涯学習機関として果たしうる可能性および限界を考察することができるはずである。

そこで本研究では、平成11年度に社会教育学研究室が本学教務委員会からの委嘱を受けて実施した「広島大学の大学開放に関する調査」を手がかりに、広島大学における大学開放の実態と今後の方向性について考察する。とりわけ、学部によって大学開放がどのように捉えられているのか、つまり学部別の「第三の機能」の位置づけを分析の中心に据えて検討することを意図している。

なお本稿では、平成11年に広島大学教師1,195名（教授573名、助教授489名、講師133名）を対象に行った「広島大学の大学開放に関する調査」で得られたデータを用いた。調査の方法は、各学部・所属の教師に調査票を7月中旬に配布し、7月31日までに回収する方法をとった。データ数は555であり、回収率は46.4%であった。質問項目の概要は以下の通りである。

- ①地域活動への参加（9項目）
- ②大学開放事業の推進（9項目）
- ③実際に担当してもよい大学開放事業
- ④大学開放のメリット（6項目）
- ⑤大学開放のデメリット（10項目）
- ⑥学問分野（3項目）
- ⑦生活信条（3項目）
- ⑧生きがい（5項目）
- ⑨大学政策の影響（9項目）
- ⑩フェイス・シート（6項目）

・調査対象の主な属性

〈年齢〉	
29歳以下	1 (0.2)
30～39歳	91 (16.8)
40～49歳	213 (39.2)

50～59歳	191 (35.2)
60歳以上	47 (8.7)
〈職名〉	
講師	56 (10.4)
助教授	209 (38.7)
教授	275 (50.9)
〈所属〉	
総合科学部	77 (14.2)
文学部	17 (3.1)
教育学部	48 (8.9)
学校教育学部	37 (6.8)
法学部	29 (5.4)
経済学部	26 (4.8)
理学部	40 (7.4)
医学部	77 (14.2)
歯学部	30 (5.5)
工学部	64 (11.8)
生物生産学部	37 (6.8)
大学院研究科	22 (4.1)
研究所・研究センター等	37 (6.8)
	実数 (%)

調査対象の年齢構成は、助手層を含まないので20、30歳代が少ない。最も多いのは、40歳代（39.2%）であり、50歳代（35.2%）がこれに続いている。60歳以上の教師は、8.7%と1割に満たない。職階の構成では教授の占める割合が最も高く、過半数を占めている（50.9%）。次いで、助教授（38.7%）、講師（10.4%）の順となっている。これらの年齢や職階構成は、かつて本学教師を対象とした先行研究、1978年の「大学と地域社会プロジェクト」や1997年に実施された「大学・地域交流研究会」の調査結果と類似している。

## I. 大学教師の地域活動の実態—時系列的分析—

広島大学における教師の地域活動を把握しようとしたものに「大学と地域社会プロジェクト」の研究（1978年）がある<sup>1)</sup>。そこでは、大学教師の地域活動にかかわる10項目について設問し、その参加状況を調査している。本研究では、その質問項目を用い、両者を比較することによって、大学教師による地域活動の時系列変化を把握しようとした。

表1-1は、本学教師の地域活動への参加の状況を示したものである。ちなみに、括弧内の数値は1978年度の調査結果を示している。

表1-1 地域活動への参加状況

	参加者				小計	増加率	非参加者 全然参加 しなかった	無回答	
	非常に 加 した (11 以上)	よく参加 した(6 ~10 回)	時々 参加 した(3 ~5 回)	あまり 参加 しな か た(1 ~2 回)					
審議会や専門 委員会の委員	6.8 (4.1)	9.9 (5.3)	11.9 (7.4)	10.8 (6.4)	39.4 (23.2)	+16.2	53.9 (61.6)	6.7 (15.1)	***
研修会、講演会 の講師や助言者	6.3 (3.0)	9.4 (6.7)	21.6 (15.0)	25.0 (20.0)	62.3 (44.7)	+17.6	32.6 (46.2)	5.0 (9.3)	***
研究成果や情報 の地元への提供	1.8 (1.0)	4.3 (3.6)	10.8 (11.1)	19.1 (14.1)	36.0 (29.8)	+6.2	56.9 (55.0)	7.0 (15.3)	**
地元の研究や 調査に	2.0 (2.2)	3.6 (4.1)	9.4 (8.7)	11.9 (10.8)	26.9 (25.8)	+1.1	65.4 (59.4)	7.7 (14.7)	
大学公開講座の 講師	0.2 (0.0)	0.4 (0.1)	4.7 (3.1)	21.8 (6.7)	27.1 (9.9)	+17.2	67.6 (71.1)	5.4 (18.2)	***
地元の学会や 研究会	4.3 (2.5)	5.9 (5.8)	18.2 (17.5)	22.0 (20.7)	50.4 (46.5)	+3.9	42.3 (41.0)	7.2 (12.4)	***
マスコミへの 寄稿や出演	1.3 (0.1)	1.8 (0.0)	6.1 (5.0)	16.9 (15.1)	26.1 (20.2)	+5.9	67.0 (61.8)	6.8 (16.7)	
住民運動や 団体活動	2.0 (0.1)	1.4 (1.6)	4.9 (4.0)	7.4 (6.4)	15.7 (12.1)	+3.6	77.8 (69.3)	6.5 (17.5)	
その他	1.6 (0.1)	0.4 (0.1)	1.4 (0.1)	0.7 (1.5)	4.1 (1.8)	+2.3	44.7 (52.7)	51.2 (42.4)	*

注) 括弧内の数値は1978年度の調査結果を示している。有意確率 \*...p<0.10, \*\*...p<0.01, \*\*\*...p<0.001

表により、過去一年間(1999年)に参加したことのある地域活動のうちから、参加率の高いものを順にあげると、1位は「研修会、講演会などの講師や助言者として」(62.3%)で、2位は「地元の学会や研究会などに」(50.4%)、3位は「審議会や専門委員会などの委員として」(39.4%)となっている。これらにつづく活動としては、「研究の成果や情報提供などの地元への提供者として」(36.0%)、「大学公開講座の講師などとして」(27.1%)、「地元の研究や調査などに」(26.9%)がある。住民運動や団体活動への参加率は、15.7%の教師が参加するととまる。

これらの数値を、1978年度の調査結果と比較すると、全項目にわたって参加率が増加をみていることがわかる。すなわち、過去20年間に大学教師は地域活動に積極的になったことが確認される。なかでも、「研修会、講演会などの講師や助言者」、「大学公開講座の講師」、「審議会や専門委員会などの委員」としての活動は、それぞれ17.6%、17.2%、16.2%と高い増加率をみせている。

このような地域活動の時系列変化を、さらに学部別にみると、変化の幅に違いがある。図1-1は、地域活動ごとに学部別平均参加率の推移を示したものである。すると、医学部、歯学部、工学部、生物生産学部などの理系学部の場合、著しい上昇をみせている。その変化の様相は、図左半分の文系学部の場合よりもはるかに大きい。ここから、過去20年間ににおける大学教師の地域活動は、主に理系学部によってもたらされたといえることができるだろう。

無論、地域活動といっても、その内容は学部によって異なる。それを示したのが、表1-2である。ここでは9種類の地域活動別に分析した。

その結果、教育学部、学校教育学部の教育学部では、「研修会、講演会の講師や助言者」と「地元の学会や研究会」活動の数値が高いところに特徴が見出される。特に学校教育学部の「研修会、講演会の講師や助言者」活動への参加率は、83.7%と全学部で最高の値を示している。1978年度の調査結果で最も地域活動の盛況ぶりをうかがわせた法学部の場合、20年前に比

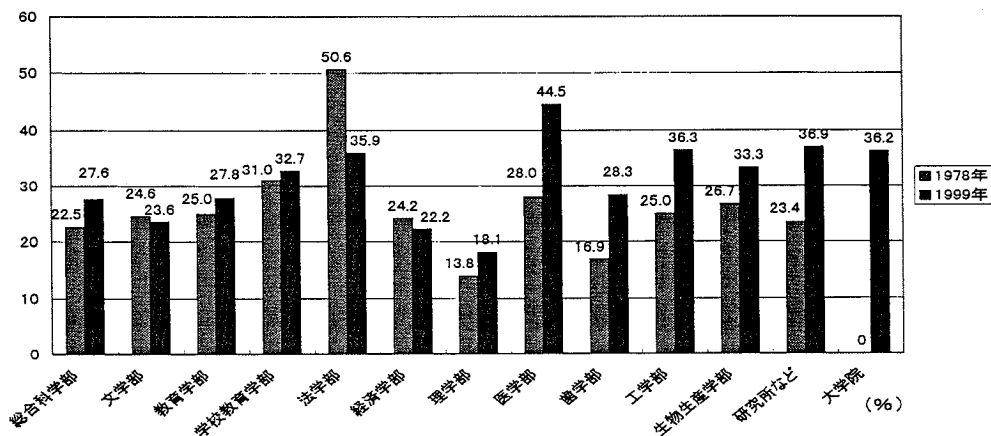


図1-1 地域活動への学部別平均参加率

表1-2 学部別にみた地域活動

	総合 科学部	文学部	教育学部	学校教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	歯学部	工学部	生物生産学部	研究所 など	大学院
審議会や専門委員会の委員	27.3 (18.6)	23.6 (12.1)	39.6 (17.9)	35.1 (19.2)	44.7 (55.6)	26.8 (63.6)	20.0 (13.0)	62.4 (24.5)	20.0 (15.5)	54.7 (37.4)	40.5 (23.3)	43.2 (25.5)	50.0
研修会、講演会の講師や 助言者	49.4 (38.4)	47.1 (33.3)	58.4 (64.3)	83.7 (75.0)	79.2 (88.9)	42.2 (27.3)	35.0 (24.6)	81.9 (47.1)	56.7 (29.3)	73.4 (39.3)	56.7 (46.7)	64.8 (42.6)	63.6
研究成果や情報の地元へ の提供	28.6 (25.6)	23.6 (27.3)	27.1 (25.0)	29.7 (32.7)	34.4 (55.6)	15.3 (0.00)	25.0 (15.9)	46.8 (37.3)	36.6 (22.4)	53.2 (38.3)	48.6 (30.0)	43.2 (27.7)	36.3
地元の研究や調査に	22.1 (19.8)	23.6 (24.2)	16.7 (25.0)	27.0 (36.5)	24.1 (44.4)	11.5 (36.4)	15.0 (14.5)	33.8 (30.4)	20.0 (13.8)	42.2 (22.4)	37.8 (40.0)	27.0 (31.9)	36.3
大学公開講座の講師	29.9 (15.1)	11.8 (9.1)	22.9 (7.1)	21.6 (1.9)	37.9 (33.3)	42.3 (27.3)	12.5 (2.9)	29.9 (10.8)	26.7 (6.9)	17.2 (10.3)	40.5 (16.7)	24.3 (27.7)	36.3
地元の学会や研究会	39.0 (38.4)	35.4 (51.5)	47.9 (42.9)	48.6 (55.8)	62.0 (77.8)	46.1 (90.9)	27.5 (18.2)	72.8 (23.2)	66.7 (68.6)	56.3 (43.1)	35.1 (53.3)	59.4 (46.7)	40.9
マスコミへの寄稿や出演	27.3 (23.3)	17.6 (36.4)	20.9 (28.6)	24.3 (26.9)	27.6 (55.6)	7.6 (27.3)	25.0 (15.9)	40.3 (22.5)	20.0 (12.1)	18.8 (14.0)	21.6 (13.3)	40.5 (23.4)	36.4
住民運動や団体活動	18.2 (17.4)	17.7 (18.2)	14.6 (10.7)	13.5 (25.0)	6.8 (33.3)	7.6 (9.1)	0.00 (10.1)	27.3 (8.8)	7.9 (6.9)	7.9 (7.5)	21.6 (13.3)	27.0 (17.0)	13.6
その他	6.5 (4.7)	11.8 (9.1)	2.1 (3.6)	10.8 (5.8)	6.8 (11.1)	0.00 (0.00)	2.5 (4.3)	5.2 (2.0)	0.00 (3.4)	3.2 (2.8)	0.00 (13.3)	2.7 (4.3)	12.5

注) 括弧内の数値は1978年度の調査結果を示している。

べ今回数値は若干低くなったものの、全学からみると依然高い参加率を示している。経済学部は、「大学公開講座の講師」としての参加率が、全学中最高値を示している。ただし、「研究成果や情報などの地元への提供者」(15.3%)と「地元の学会活動や研究会」活動(11.5%)への参加率は低い。理学部は、どの項目においても数値が低く、1項目あたりの平均参加率も全学中最下位である。この傾向は、20年前の調査結果と一致する。

それに対して、同じ理系学部であっても、医学部、歯学部、工学部、生物生産学部の場合地域活動に対して積極的な姿勢がうかがわれる。なかでも医学部は、1項目あたりの平均参加率が全学部中、最も高い値(44.5%)を示した。特に「研修会、講演会の講師や助言者」(81.9%)、「地元の学会活動や研究会」(72.8%)、「審議会や専門委員会の委員」(62.4%)などの活動は現在活発に展開されている。研究所・研究センターや新設された大学院先端物質科学研究科と大学院国際協力研究科の教師も、調査結果をみるかぎり、積極的に地域活動を展開しているようだ。

## II. 学部別にみた大学開放観

ここでは、「大学開放推進の賛否」とさらに、「大学開放のメリット」、および「大学開放のデメリット」を尋ねた項目でもって、大学教師の大学開放に対する意識を明らかにしようとした。

中央教育審議会答申(「生涯教育について」1981年)では、大学開放を「正規教育課程の開放」と「それ以外の開放形態」に大別している。ちなみに、それは「extension of university teaching in time and space」と「functional extension」の2類型で大学開放と捉えようとしたシャノン(Shannon, T.J.)らの論調と符合する<sup>2)</sup>。以来斯界では、そのような分類法が通例と

なってきたが、現実には、さらに多様な形態が存在する。

そこで本研究では、「正規の学部教育課程への社会人の受け入れ」をはじめ、「学外組織との受託研究、共同研究」、「大学公開講座の実施」、「大学図書館の一般市民への開放」など合計9種類の大学開放事業を想定し、質問を試みた<sup>3)</sup>。表2-1はそれら事業の種類別に、大学開放推進の賛否を問うたものである。分析あたっては選択肢の「大いに賛成」、「やや賛成」、「どちらともいえない」、「やや反対」、「大いに反対」のそれぞれに5、4、3、2、1の得点を与え、その平均値を算出した。

表2-1 大学開放推進の賛否

	大いに 反対	やや 反対	どちら とも いえない	やや 賛成	大いに 賛成	平均値
学部課程 受入	20 (3.6)	38 (6.8)	112 (20.4)	197 (35.8)	183 (33.3)	3.88
大学院課程 受入	12 (2.2)	35 (6.4)	78 (14.2)	203 (37.0)	221 (40.3)	4.07
受託・ 共同研究	2 (0.4)	6 (1.1)	68 (12.3)	176 (31.9)	299 (54.3)	4.39
公開講座 講師	3 (0.5)	18 (3.3)	114 (20.7)	238 (43.3)	177 (32.2)	4.03
研究成果 の提供	3 (0.6)	8 (1.5)	122 (22.5)	211 (38.9)	198 (36.5)	4.09
審議会等 委員	8 (1.4)	29 (5.3)	165 (29.9)	219 (39.5)	131 (23.6)	3.79
講演会等 講師	3 (0.5)	16 (2.9)	108 (19.6)	254 (46.2)	169 (30.5)	4.04
図書館 開放	16 (2.9)	42 (7.6)	112 (20.3)	186 (33.8)	195 (35.4)	3.91
施設開放	22 (4.0)	50 (9.1)	118 (21.4)	184 (33.4)	177 (32.1)	3.81

実数(%)

表2-1によると、全ての大学開放事業で平均値が中央値の3.00を上回った。とりわけ、「受託・共同研究」(4.39)、「研究情報の提供」(4.09)、「大学院課程への社会人の受け入れ」(4.07)、「講演会講師」(4.04)、「公開講座講師」(4.03)の項目では平均値が4.00をこえ、高い値となっている。ここから、本学教師は大学開放事業を推進することについて、概ね肯定的な意識を持っていることがわかる。

次に、大学開放事業の現況を理解しやすくするため、9つの大学開放事業の相関係数を算出し、相関係数0.4以上のもを抽出してみた。すると大学開放事業は4つにカテゴライズすることができた(表2-2)。すなわち、正規課程の開放を意味する「正規教育の開放」、受託・共同研究に代表される「知的資源の生産」、大学公開講座・講演会の講師や審議会等の委員活動などの「知的資源の普及・応用」、そして大学の「施設開放」である。

表2-2 大学開放事業の相関

相関係数	大学開放事業	タイプ
0.660	学部課程受入	正規教育の開放
	大学院課程受入	
	受託・共同研究	知的資源の生産
0.446	公開講座講師	知的資源の普及・応用
	研究情報提供	
	審議会等委員	
	講演会等講師	
0.709	図書館開放	施設開放
	施設開放	

この大学開放事業のタイプ別に学部の反応をみたのが、表2-3である。全体的に、「知的資源の生産」に対して積極的であった。わけても、医学部、歯学部、工学部、生物生産学部といった理系学部において著しい。

表2-3 学部別にみた大学開放の推進

	施設開放	正規教育の開放	知的資源の生産	知的資源の普及・応用
総合科学部	3.82	3.88	4.30	4.00
文学部	3.56	3.69	3.94	4.25
教育学部	3.71	3.90	4.21	3.92
学校教育学部	4.05	3.76	4.05	4.00
法学部	4.10	4.55	4.10	4.14
経済学部	3.85	4.38	4.15	3.92
理学部	4.20	3.53	4.10	3.97
医学部	3.70	3.38	4.69	4.17
歯学部	4.07	3.80	4.53	4.20
工学部	4.06	3.86	4.63	3.81
生物生産学部	4.00	4.22	4.43	4.19
大学院研究科	4.18	4.32	4.73	4.14
研究所など	3.84	4.08	4.62	4.16
合計(平均値)	3.92	3.88	4.39	4.04

従来、大学開放に対して「総論賛成・各論反対」の論調がしばしば見受けられた。つまり、一般論としては、積極的な態度を示していてもいざ自分がかかわるとなると途端に消極的な態度に転ずることが多い。ところが、この受託・共同研究に関しては、担当してもよいと回答する教師の割合は、理系学部においてじつに8割近くに達した。

さらに表により、学部ごとの平均値をみると、特徴

がみられる。たとえば、文学部は「知的資源の普及・応用」に対して4.25と積極的であった。法学部・経済学部は、特に「正規教育の開放」に高い数値を示している。一方、大学開放事業に対して概して消極的な理学部の場合、「施設開放」のみに積極的である。それにひきかえ、生物生産学部や大学院研究科は、大学開放のどのタイプにも積極的な態度をとっているのが、印象的であった。

ところで調査では、大学教師が大学開放のメリットとデメリットをどこに見出しているかを尋ねていた<sup>4)</sup>。その結果は表2-4、2-5に示すとおりである。分析にあたっての平均値は、質問項目ごとに「そう思う」、「まあそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の5段階で回答してもらい、「そう思う」から順に5、4、3、2、1と得点を与えて数値化したものをもとに算出している。

表2-4 学部別にみた大学開放のメリット

	自己の研究への刺激	教育や指導面での効果	就職市場での開拓	研究費の獲得	報酬や知名度の獲得	地域社会への貢献
総合科学部	3.01	3.37	3.12	2.79	2.75	3.89
文学部	3.24	3.31	2.81	2.59	2.50	4.24
教育学部	3.52	3.54	3.31	2.81	2.79	3.94
学校教育学部	3.24	3.54	3.05	2.86	2.76	4.08
法学部	3.52	3.93	2.79	2.55	2.41	3.72
経済学部	3.27	3.62	3.19	2.85	3.04	4.00
理学部	2.43	2.95	3.05	2.65	2.60	3.92
医学部	3.53	3.47	2.99	3.20	2.88	4.17
歯学部	3.63	3.20	3.10	3.30	3.13	4.23
工学部	3.33	3.50	2.98	3.41	2.78	3.98
生物生産学部	3.41	3.59	3.38	3.38	2.95	4.16
大学院研究科	3.41	3.59	3.64	3.59	2.68	3.95
研究所など	3.51	3.65	3.08	3.19	2.97	4.16
合計(平均値)	3.30	3.47	3.10	3.03	2.80	4.03

(有意確率 \* $p < 0.1$ )

表2-4では、学部別にみた大学開放のメリットを平均値で示している。全体的な傾向をみると、「地域社会への貢献」が4.03と最も高い値を示している。これに続くのが、「教育や指導面での効果」(3.47)、「自己の研究への刺激」(3.30)である。反対に「研究費の獲得」は3.03と意外にも低く、「報酬や知名度の獲得」(2.80)にいたっては中央値の3.00を下回る結果となった。これを見るかぎり、メリットとしては、研究費や報酬・知名度といった実利や個人的な利益よりも、社会貢献の理念や教育、研究への好ましい影響が強調されている。

ただし、医学部、歯学部、工学部、生物生産学部といった理系学部や大学院研究科(先端物質科学研究科と国際協力研究科を含む)の場合、「研究費の獲得」の数値が他学部比べて高く、メリットとして強く意識されていることがわかる。

表2-5は、学部別にみた大学開放のデメリットを平均値で示したものである。それによると、「研究にあ

表2-5 学部別にみた大学開放のデメリット

	教育活動が忙しい	研究時間をとられたい	研究内容が大学開放に向かない*	自分の本務で忙しくない*	成人向けに慣れない*	専門性が高い	交流を担う窓口に交わらない*	大学の試みの認識	ニーズが異なる	学問に研究を志さない	将来のキャリアに不利
総合科学部	4.13	4.12	3.03	2.96	2.27	3.67	3.57	3.53	3.25	3.23	
文学部	4.31	4.25	2.67	3.25	2.00	3.50	3.75	3.19	2.88	3.19	
教育学部	3.90	3.96	2.52	2.77	2.40	3.50	3.52	3.50	3.35	3.40	
学校教育学部	3.95	3.86	2.76	2.65	2.05	3.81	3.70	3.59	3.27	3.49	
法学部	4.24	4.34	2.79	2.90	2.48	3.72	3.57	3.48	3.29	3.93	
経済学部	4.08	4.19	2.54	2.88	2.42	4.04	3.27	3.27	3.08	3.08	
理学部	3.85	4.05	3.33	3.25	2.47	3.50	3.57	3.37	3.08	3.08	
医学部	3.92	3.87	2.41	2.50	2.04	3.57	3.65	3.51	3.11	3.35	
歯学部	3.70	4.07	2.73	2.63	1.83	4.03	3.60	3.70	3.57	3.33	
工学部	3.85	3.84	2.62	2.70	2.32	3.58	3.59	3.52	3.16	3.36	
生物生産学部	4.00	4.14	2.27	2.57	2.30	4.03	3.76	3.46	3.05	3.38	
大学院研究科	3.59	3.82	2.68	2.91	2.41	3.64	3.68	3.55	3.32	3.23	
研究所など	3.57	3.73	2.76	2.73	2.31	3.81	3.56	3.43	3.49	3.57	
合計(平均値)	3.93	3.99	2.70	2.79	2.25	3.70	3.60	3.49	3.22	3.35	

(有意確率 \*...p<0.1)

てる時間をとられたくない(3.99)と「教育活動で忙しくて時間がとれない(3.93)が高い値を示している。これらに、「大学開放事業が業績として評価されない(3.70)」、「大学と地域との交流を担当する窓口がない(3.60)」、「大学開放に対する大学側の認識が低い(3.49)が続く。

大学開放のデメリットを「個人的な要因」と「大学に帰属する要因」とに分けて考察するなら、全般に「個人的な要因(3.13)よりも、「大学に帰属する要因(3.47)の方が数値が高い。特に、文学部では後者が4.75と、「個人的な要因(3.11)よりも1.45ポイントも高い数値を示していた。それにひきかえ、理学部では「大学に帰属する要因(3.32)よりも「個人的な要因(3.39)を意識する傾向がみられた。

これらを要約していえば、大学開放のメリットとデメリットのいずれにも「研究活動」と「教育活動」の双方が関係しているところに、大学開放をめぐる意識の特異性がうかがいしれよう。

### III. 学部別にみた大学教師の志向性

これまでみてきたように、大学教師の大学開放観は、学部によって相違した。こうした差異ををもちます要

因として、本研究では「生きがい」、「学問領域」、「生活信条」に着目した。

図3-1は、大学教師が「研究活動」、「教育活動」、「大学開放事業」、「大学の管理運営」、「学会活動」のうち、いずれに生きがいを感じているかを学部別に示している<sup>5)</sup>。分析にあたっては選択肢の「非常に感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「全く感じない」のそれぞれに5、4、3、2、1の得点を与え、その平均値を算出した。

図によると、学部を問わず、「研究活動」と「教育活動」の数値が4.00を超えている。とりわけ、「研究活動」は理学部の4.88を筆頭に、ほとんどの学部で首位を占めた。それに比較すると、「大学開放事業」の数値は低い。平均値をみると、ほとんどの学部で中央値の3.00前後となっており、順位に関してはいずれの学部でも、「研究活動」、「教育活動」、「学会活動」に次いで4番目に位置づけられている。ここから、大学教師の生きがいの中核を「研究活動」、「教育活動」が占め、そのぶん大学開放の位置づけは脆弱であることがわかる。

大学開放に対する姿勢を形成せしめる要因という観点からすると、「学問領域」の特性や大学教師の「生活信条(ローカルvs.コスモポリタン)」は重要である。

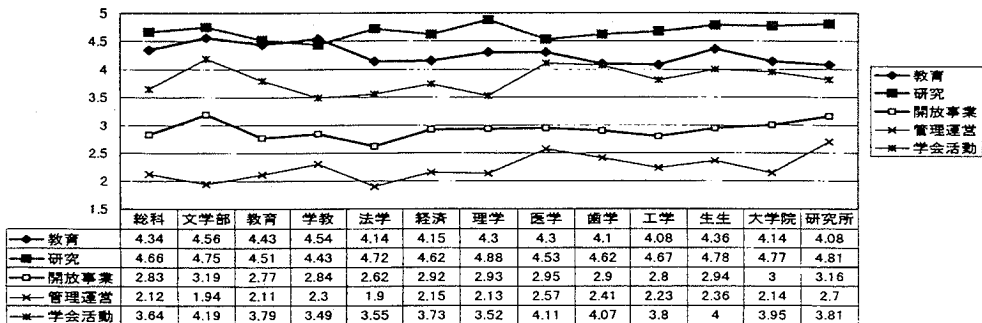


図3-1 学部別にみた生きがい

ここでは、ビッグラン (Biglan, A.) やベッヒャー (Becher, T.) の学問分類を参考にして、自己の学問領域を「ハード vs. ソフト」、「純粋科学 vs. 応用科学」の2つの軸でもって自己診断してもらった<sup>6)</sup>。大学開放との関連でいえば、「純粋科学 vs. 応用科学」と大学開放への姿勢の間で関連性がみとめられた。すなわち、自分の学問を「応用科学」と認識する者の方が、「純粋科学」に従事する者よりも、大学開放に積極的な姿勢をみせていた。

ちなみに、図3-2は、「純粋科学 vs. 応用科学」の分布状況を学部ごとに示したものである。

において「純粋科学」が多くを占めることと、これら両学部が大学開放の推進にどちらかといえば消極的であったことは無関係ではない。また、同じ理系学部であっても、「純粋科学」系が多数派を構成する理学部と「応用科学」系が多数を占める他の理系学部とは、必然的に大学開放事業への姿勢に差異が生じてくる。

「生活信条」に関しては、グールドナー (Gouldner, A.W.) の概念枠組みに基づき、3項目にわたって質問した<sup>7)</sup>。「自己の存在意義は自分の専門性にある」、「現在所属している大学や部局と心中するのはまっぴらごめんだ」、「所属する大学や部局を超えた、例えば

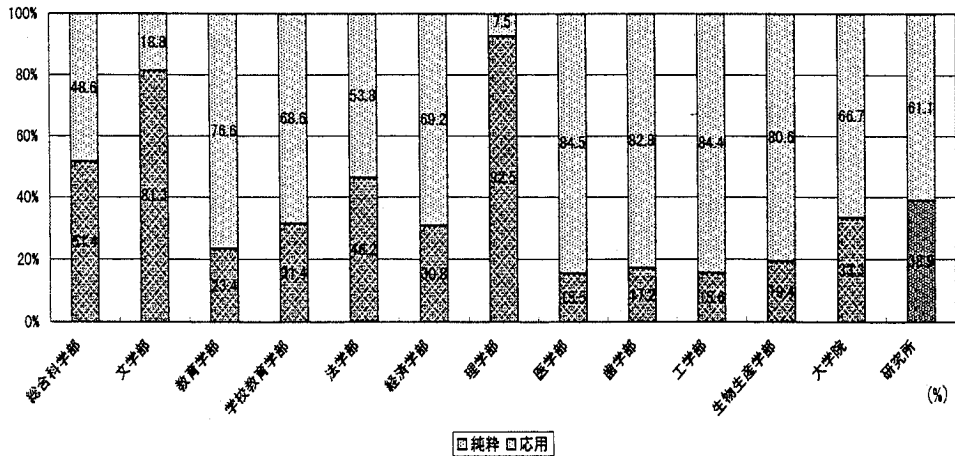


図3-2 学部別にみた学問領域

図によると、かなりの学部で「応用科学」が多数派を占める。しかし、総合科学部と法学部では、ほぼ半々であった。それに対して理学部と文学部では、「純粋科学」の占める割合がとりわけ高い。理学部と文学部

学会等のようなより広い世界に生きがいの場を見出している」の各項目の平均値 (5段階) は、それぞれ、3.70、3.45、3.45であった。

図3-3は、「生活信条」の合計得点を相対的に、コス

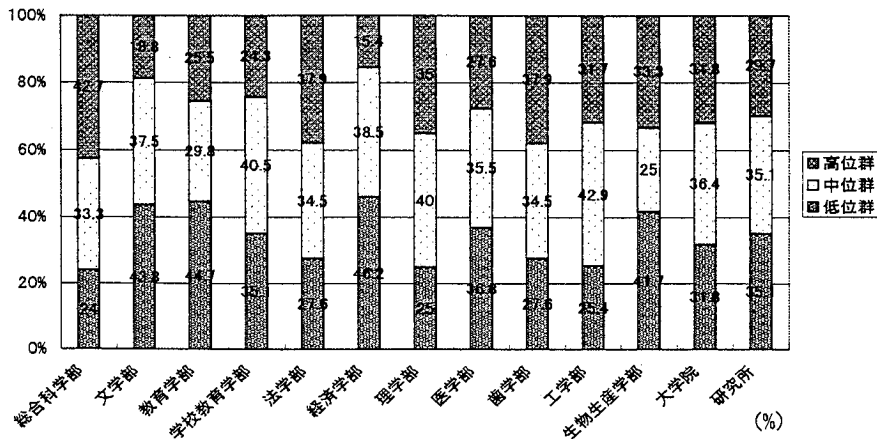


図3-3 学部別にみたコスモポリタン志向

モポリタンの低位群、中位群、高位群の3段階に分類し、学部との関連でみたものである。全体に、文系学部よりも理系学部の方がコスモポリタニズムが高い傾向にある。特に理学部、歯学部ではコスモポリタンの高位群が多かった。また、文系学部では総合科学部と法学部でもコスモポリタニズムの高さが認められた。逆に教育学部、文学部、経済学部はコスモポリタン志向が低いことがわかる。

これを大学開放との関連でみると、コスモポリタニズムが低く、つまり教師の志向するところがローカルになるほどに、大学開放事業に生きがいを見いだす者が増えるという傾向がみられた。こうした傾向を想定すれば、コスモポリタン志向の強い総合科学部や理学部が大学開放事業への推進に消極的な姿勢を示し、またコスモポリタンの低位群も併存した生物生産学部が、大学開放事業の多様なタイプに積極的な姿勢を示していた事情も納得がいく。もっとも、コスモポリタニズムがさほど高くないにもかかわらず、教育学部や学校教育学部、経済学部が、なぜ大学開放の推進にさほど積極的な姿勢をみせないのか、手持ちのデータからその原因を解明するにはいたらなかった。

こうした3要素と大学開放に対する意識とを総合して図示すれば、図3-4のようになる。

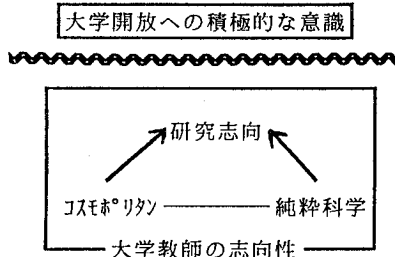


図3-4 大学教師の志向性と大学開放への意識

本学の教師が生きがいとして研究をもっとも強く志向していることはすでにみたとおりである。しかも研究への志向性と、みずからの学問領域を「純粋科学」と認識する傾向およびコスモポリタニズムのあいだには有意な相関がみとめられた。すなわち純粋科学と、「研究志向」、コスモポリタニズムは結びつきやすく、それらが結びついたとき、かつてヴェブレン (Veblen, T.) が自著の大学論で述べたところのエソテリックな知識を追求する専門家集団が成立をみることになる<sup>9)</sup>。なんとといっても彼らの特徴は、物質的ないし現実的にはなんら価値をもたない、それ自体として固有の価値をもつ真理をひたすら追求し、蓄積することに生きがいを見いだそうとしたところにある。彼らのそうしたメンタリティからすれば、大学開放に対するネ

ガティブな反応は当然の帰結といえるかもしれない。

なお付言すると、「教育活動」は「研究活動」の場合ほど、大学開放の間で軋轢を生む関係にはなかった。

## おわりに

本研究によって、過去20年間に、大学教師による地域活動は大きく進展してきたことが実証された。さらに本学教師の意識を検討した結果、大学開放に対する積極的な姿勢が看取できた。

にもかかわらず、彼らの意識の深層をさぐっていくと、大学開放はかならずしも担うべき役割 (proper role) として認識されているわけではなかった。とくに生きがいという点では、研究および教育が強く志向されているのに対し、大学開放の位置づけは脆弱である。その際、学問領域の性格や大学教師の生活信条が研究への志向性を規定し、その結果、間接的に大学開放に対する意識にも影響を与えていることが確認された。たとえば学問領域が純粋科学であるところに、高いコスモポリタニズムという要因が加わると、理学部の場合でみたように、基礎研究に耽溺する傾向は一層強化され、そのぶん教師の意識は大学開放と背馳する方向へと向かう。

だからといって、大学開放に対する大学教師の姿勢は常に消極的であるというわけではない。理学部を除く理系学部でみたように、大学開放に意欲的な姿勢をみせることもある。ただし、その場合、多様な事業タイプのうちでも受託・共同研究が強く意識されていた点に注目する必要がある。たしかに受託・共同研究は開放事業の一形態として大学開放に包摂されているが、実態からすれば、それは、研究機能と軋轢を生むことの少ない、むしろ親和的な関係にある。その意味において、受託・共同研究への意欲的な姿勢は、研究を強く志向するという点において、大学開放にネガティブな姿勢を示した理学部の場合と同根であり、大学開放に対する2つの態度は同工異曲とみるのが妥当のようだ。

理系学部と比較すると、文系学部の多くは大学開放に消極的であった点も気になる。大学開放のメリットをみると、たしかに「地域社会への貢献」があげられている。それに、研究および教育にもたらされるかもしれないぬ淡い期待がつづく。ここには、大学開放が抽象的な理念の発露としてか、さもなくば研究、教育との絡みでしか大学開放が捉えられていない。それだけに、大学開放のデメリットとして、研究、教育活動への支障を懸念する声はよけい直截で、具体性にとむ。とすれば、大学開放を実施することの固有の意義をどこに



見出すかが重要な課題とみなされるだろう。

とまれ、大学を開くことは、学外社会とじかに対峙することを意味する。良きにつけ悪しきにつけ、大学は現前するさまざまな需要と向き合うことになる。だが、需要があるからといって、それにすべからず即応することが、生涯学習機関としての使命であるかのごとく考えるなら無定見にすぎよう。目下の状況に鑑み、産学官の連携・協力を強化しようとする一連の政策をうけて、今後、「応用科学」系の理系学部を中心に受託・共同研究が加速されることが予想される。そのとき、大学開放が外部資金を確保するための方便に墮してしまふようなら、本末転倒もはなはだしい。大学開放をめぐる理系学部と文系学部との温度差が拡大することへの措置も周到に講じられねばならない。その際肝心なのは、生涯学習システムのなかで本学が、みずからのポリシーと特性に照らして果たすべき役割を定位することである。生涯学習社会において「個性が輝く」大学を構築することができるかどうかは、まさにその一点にかかっている。

## 注

- 1) 大学と地域社会プロジェクト編「大学と地域社会の相互連関に関する調査研究（Ⅰ）－広島大学教員実態調査－」『大学研究ノート』第40号、広島大学大学教育研究センター、1979年。
- 2) 小池源吾「大学開放」日本生涯教育学会編『生涯学習事典』東京書籍、1990年、pp.153-154。
- 3) 徳島大学大学開放実践センター編『大学開放に関する徳島大学・短期大学部教官のアンケート調査報告書（1993年）』では、大学開放事業を「大学公開講座の実施」、「大学正規課程への一般成人の受け入れや履修形態の拡大」、「地域社会との研究協力について」、「研究成果の地域への情報提供」、「教官の大学外活動への参加」、「図書館の開放」、「グラウンド・体育館等の体育施設の開放」の7つで捉えようとしている。
- 4) 質問項目の作成にあたっては、「大学・地域交流研究会」の研究および徳島大学大学開放実践センターの研究などから有益な示唆を得た。
- 5) 有本章編『学術研究の改善に関する調査研究－全国高等教育機関教員調査報告書－』（高等教育研究叢書10）、広島大学大学教育研究センター、1991年、pp.7-8。
- 6) 山崎博敏「学問領域と授業」片岡徳雄・喜多村和之編『大学授業の研究』玉川大学出版部、1989年、pp.78-82。
- 7) Gouldner, Alvin, “Cosmopolitans and Locals: toward an Analysis of Latent Social Roles-I”, *Administrative Science Quarterly*, Vol.1, 1957, p.290.
- 8) Veblen, Thorstein, *The Higher Learning in America: A Memorandum on the Conduct of Universities by Business Men*, Stanford, (Academic Reprints), 1954.

## 参考文献

- Biglan, Anthony, “Relationships between Subject Matter Characteristics and the Structure and Output of University Departments”, *Journal of Applied Psychology*, Vol.57(3), 1973, pp.204-213.
- Campbell, Theodore L., *University Extension: Its Relationship to Institutional Goals and Faculty Roles*. UMI, 1976.
- 池田秀男「大学の第三の機能に関する研究」『大学論集』第10集、広島大学大学教育研究センター、1981年、pp.85-99。
- 小野元之・香川正弘編『広がる学び開かれる大学』ミネルヴァ書房、1998年。
- 国立学校財務センター研究部編『国立学校財務センター研究報告第2号－国立大学と地域交流－』国立学校財務センター研究部、1998年。
- 斎藤諦淳『開かれた大学へー大学の開放及び大学教育改革の進展－』ぎょうせい、1982年。
- 日本生涯教育学会編『生涯学習社会と高等教育への期待』（日本生涯教育学会年報第9号）日本生涯教育学会、1988年。
- 日本社会教育学会編『高等教育と生涯学習－日本の社会教育第42集－』日本社会教育学会、1998年。
- 村澤昌崇「広島大学と地域交流」『大学＝地域交流の現状と課題－国立大学教員調査の結果から－』国立学校財務センター研究報告第三号（第三部 大学と地域交流－大学別分析第4章）、1999年、pp.211-230。

〔付記〕本稿で用いたデータは、「第11回大学開放の在り方に関する研究会」の一環として実施した調査に負っている。また調査結果の分析にあたっては、広島大学大学院博士課程前期の佐々木保孝・山田まなみ・土井貴子の各氏のご協力を得た。ここに記して感謝の意を表したい。